

平成23年度事業報告

平成23年4月1日に本会は一般社団法人に移行し、新法人としての最初の事業年度となった平成23年度は、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の発生を受けて、「原子力安全」調査専門委員会を中心に、事態の収束と今後の適切な対応に向けて積極的な活動を実施しました。

会議・シンポジウム関係では、10月19日に日本学術会議講堂にて「原子力安全の再構築～東日本大震災を踏まえて～」をテーマとして、原子力総合シンポジウム2011を幹事学会として開催したほか、5月21日に東京にて「福島第一原子力発電所事故に関する緊急シンポジウム」、10月31日～11月1日に東京にて「原子力国際シンポジウムー福島第一原子力発電所事故の教訓と将来に向けて」、3月4日に東京大学にて「日米原子力学会合同シンポジウムー東京電力福島第一原子力発電所事故の技術分析に関する日本原子力学会と米国原子力学会の見解」を開催しました。福島においては、県との共同開催で「安全・安心 フォーラム～除染の推進に向けて～」を福島県各地において計5回開催し住民の皆様の疑問や不安に応えました。

年会・大会関係では、2011年「秋の大会」を北九州国際会議場、2012年「春の年会」を福井大学で開催し、一般参加の特別シンポジウムや数多くの特別セッションを企画・運営し、支部、現地委員会の協力を得て盛会裡に終えることができました。

出版関係では、1月より英文論文誌の印刷・発行を英国の出版社に委託し、電子出版を一層推進することにより、海外への流通促進と投稿論文の早期公開を図りました。

表彰関係では、学会賞、フェロー賞、部会・支部表彰の実施、本会の発展に顕著な貢献をした会員へのフェローの称号授与などを行いました。

当学会の運営の効率化と財務状況改善をはかるためには抜本的な構造改革が必要であるとの認識から、23年6月以降「財務改善WG」や「制度検討タスク」等において種々の検討が続けられ、事務局長の公募、事務経費の節減など財務改善対策の実施などが具体化されました。以降も継続的かつスピーディに対策を実施することが肝要との観点から、24年1月に理事や事務局長などをメンバーとする「経営改善特別小委員会」を理事会に設置し活動をしています。

会員数は、前年度と比べ個人会員が32名増加し7,147名、賛助会員は3社減少し244社となりました。

以下に定款の事業項目により平成23年度の事業を報告します。

1. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、 研究ならびに標準の制定(定款第4条2号)

(1)学術および技術の調査、研究

特別専門委員会、研究専門委員会ならびに調査専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き実施しました。

① 調査専門委員会

「原子力安全」調査専門委員会(澤田 隆主査、委員21名)において、原子力安全研究の促進に資するための調査活動を継続実施してきました。3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、委員会のメンバーを一新して事故の調査を行うことを理事会で決定しました。委員会の下に技術分析分科会、放射線影響分科会、およびクリーンアップ分科会を設け、それぞれの分野の調査、分析等を実施しました。得られた成果は、緊急シンポジウム(5/21、東京)、特別シンポジウム(9/19、小倉)、原子力国際シンポジウム(10/31-11/1、東京)を開催し、一般市民へも公開しました。また、年会企画セッション(3/20、福井)でその後の進捗を発表しました。

② 特別専門委員会

活動内容については、年度報告の提出とともに、適宜学会ホームページ、年会・大会での講演・報告、学会誌

掲載等により公表しています。

- ・シグマ (井頭政之主査、委員31名)
- ・再処理プラントの安定操業及び廃棄物の処理・処分技術における基礎化学的研究 (田中 知主査、委員15名)
- ・マスメディア報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充 (木村 浩主査、委員24名)
- ・原子力発電所地震安全 (大橋弘忠主査、委員33名)
- ・モンテカルロ法による放射性物質輸送容器の遮蔽安全評価手法の高度化 (坂本幸夫主査、委員20名)
- ・軽水炉に係る基礎基盤研究の検討 (河原 暉主査、委員21名)

また、平成23年度は次の特別専門委員会を新設し活動を行いました。

- ・第4世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計クライテリア (山口 彰主査、委員20名)

③ 研究専門委員会

活動内容については、年度報告の提出とともに、適宜学会ホームページ、年会・大会での講演・報告、学会誌掲載等により公表しています。

- ・分離変換・MAリサイクル(湊 和生主査、委員46名)
- ・放射線遮蔽 (平山英夫主査、委員50名)

- ・セラミックス材料の先進原子力システムへの応用
(香山 晃主査、委員48名)
- ・次世代燃料再処理技術 (小山正史主査、委員30名)
- ・核燃料サイクルの物質・放射線利用
(藤井靖彦主査、委員54名)
- ・核燃料サイクルの日本型性能保証システム
(森 信昭主査、委員21名)

また、平成23年度は次の研究専門委員会を新設し活動を行いました。

- ・原子力施設の確率論的リスク評価
(高田 孝主査、委員26名)
- ・放射性廃棄物の分離変換(湊 和生主査、委員42名)
- ・シビアアクシデント評価(岡本孝司主査、委員29名)

(2)標準の制定

標準委員会は、福島第一原子力発電所の事故に関連して、緊急に「津波」関連のリスク評価の標準の策定制定に取り組むとともに、シビアアクシデント関連の標準化および原子力発電所の安全に関わる指針の標準化に着手した。さらに、当学会の標準は「原子力安全」に関わるものの策定が役割であることから、学会の調査活動に協力して福島事故の分析を進めるとともに、「原子力安全」の基本的考え方を検討する「原子力安全検討会」およびその具体的内容の議論を進める「原子力安全分科会」を設置して、標準化に資する活動を行った。各活動は、年会および学会のシンポジウムにて広く公開し、標準の流布および活動の理解に貢献した。さらに、標準化活動の一環として、国のプロジェクトの一部である運転プラントの経年化における安全評価法の確立の一環としての研究活動を受注し、標準化活動の経験を生かした貢献を行った。

①リスク、②システム安全、③基盤・応用技術、④原子燃料サイクルの4専門部会の規格・基準・指針などの「標準」の作成・制定の活動を以下に示す。

① リスク専門部会(山口部会長)

- ・原子力発電所の停止状態を対象とした確率論的安全評価に関する実施基準：2010(改定版)(2011/11/25発行)
- ・原子力発電所の確率論的リスク評価標準で共通に使用される用語の定義：2011(2012/1/25発行)
- ・原子力発電所に対する津波を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準：2011(2012/2/8発行)

②システム安全専門部会(関村部会長)

- ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法－よう素：2010(2011/11/7発行)
- ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法－溶存水素：2010(2011/11/7発行)
- ・原子力発電所の高経年化対策実施基準：2011(追補2)(2011/7/7制定)

③基盤・応用技術専門部会(岡本部会長)

- ・実用発電用原子炉等の廃止措置の計画：2011(2011/12/

26発行)

- ・原子力施設の廃止措置の実施：2011(2011/10/10制定)

④原子燃料サイクル専門部会(有富部会長)

- ・余裕深度処分対象廃棄物の製作に係わる基本的要件：2009(2011/5/31発行)
- ・ウラン取扱施設におけるクリアランスの判断方法：2010(2012/2/20発行)
- ・トレンチ処分対象廃棄物の埋設に向けた取扱い及び検査の方法：2010(2012/3/2発行)
- ・返還廃棄物の確認に関する基本的考え方：20XX(改定版)(2011/7/7制定)

2. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催 (定款第4条3号)

(1)総会

第1回通常総会

日時 平成23年6月17日

場所 航空会館 参加者数 90名

(2)年会、大会

① 日本原子力学会2011年「秋の大会」

日時 平成23年9月19～22日

場所 北九州国際会議場ほか

参加者 1,450名 演題数 835

② 日本原子力学会2012年「春の年会」

日時 平成24年3月19～21日

場所 福井大学文京キャンパス

参加者 1,450名 演題数 746

(3)シンポジウム

① 福島第一原子力発電所事故に関する緊急シンポジウム

日時 平成23年5月21日

場所 都市センターホテル

参加者 約430名

② 福島第一原子力発電所事故に関する特別シンポジウム

日時 平成23年9月19日

場所 北九州国際会議場

参加者 約500名

③ 原子力総合シンポジウム2011

(日本学術会議主催、本会共催(幹事学会))

日時 平成23年10月19日

場所 日本学術会議講堂

参加者 約370名

④ 原子力国際シンポジウム

日時 平成23年10月31日～11月1日

場所 秋葉原コンベンションホール

参加者 約280名

⑤ 日米原子力学会合同シンポジウム

日時 平成24年3月4日

場 所 東京大学工学部武田先端知ホール

参加者 約100名

(4)講演会など

①支部活動

- ・北海道支部 第1回支部大会(4月15日)のほか、第29回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催しました。(住吉 孝支部長、会員171名・社)
- ・東北支部 第1回支部大会(メール審議)のほか、第5回東北原子力シンポジウム(六ヶ所村、10月18日)、第2回南東北原子力シンポジウム(福島市、11月29日)、第35回研究交流会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催しました。

(石井慶造支部長、会員451名・社)

- ・北関東支部 第1回支部大会(5月17日)のほか、講演会を開催するとともに、オープンスクール、研究会後援を実施しました。また支部講演会(1月20日)を実施しました。(神永文人支部長、会員2,115名・社)
- ・関東・甲越支部 第1回支部大会(4月15日)のほか、第10回若手研究者発表討論会、第5回学生研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催するとともに、北関東支部との支部間交流を実施しました。

(吉田 正支部長、会員3,061名・社)

- ・中部支部 第1回支部大会(5月12日)のほか、第43回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催するとともに研究委員会の運営に協力しました。

(井口哲夫支部長、会員476名・社)

- ・関西支部 第1回支部大会(6月1日)のほか、第7回若手研究者による研究発表会、講演会、オープンスクール、見学会等を開催しました。

(伊藤哲夫支部長、会員1,189名・社)

- ・中国・四国支部 第1回支部大会(5月28日)のほか、第5回研究発表会、オープンスクール、講演会を開催しました。(静間 清支部長、会員188名・社)

- ・九州支部 第1回支部大会(5月20日)のほか、第30回研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催しました。(中村 明支部長、会員271名・社)

②共催行事

- ・第48回日本伝熱シンポジウム(6/1-3、岡山)
- ・第48回アイソトープ・放射線研究発表会(日本アイソトープ協会)(7/6-8、東京)
- ・安全工学シンポジウム2011(7/7-8、東京)
- ・第30回混相流シンポジウム(日本混相流学会)(8/7、京都)
- ・平成23年度工学教育連合講演会(日本工学教育協会)(9/7、札幌)
- ・第59回日本質量分析総合討論会2011(日本質量分析学会)(9/13-15、大阪)
- ・2011日本放射化学学会年会・第55回放射化学討論会(日本放射化学会)(9/20-22、長野)

- ・第54回放射線化学討論会(9/28-30、大阪)
- ・第49回燃焼シンポジウム(日本燃焼学会)(12/5-7、東京)
- ・第61回理論応用力学講演会(3/7-9、東京)

3. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行(定款第4条4号)

(1)月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

発行年月日	巻	号	発行部数
平成23年 4月1日	53	4	8,050部
平成23年 5月1日	53	5	8,050部
平成23年 6月1日	53	6	8,250部
平成23年 7月1日	53	7	8,250部
平成23年 8月1日	53	8	8,200部
平成23年 9月1日	53	9	8,200部
平成23年 10月1日	53	10	8,250部
平成23年 11月1日	53	11	8,000部
平成23年 12月1日	53	12	8,300部
平成24年 1月 1日	54	1	8,200部
平成24年 2月 1日	54	2	8,200部
平成24年 3月 1日	54	3	8,250部

福島事故に対応するため5月号から7月号まで学会誌記事の誌面構成を大幅に変更しました。総合的に事故関連記事を企画編集するため記事編集工程表を活用するとともに予算管理を徹底。Webアンケート評価は、初期の目的を達成したので24年2月で終了しました。

(2)月刊「Journal of Nuclear Science and Technology (JNST)」(英文論文誌)の発行

発行年月日	巻	号	発行部数
平成23年 4月1日	48	4	750部
平成23年 5月1日	48	5	750部
平成23年 6月1日	48	6	710部
平成23年 7月1日	48	7	710部
平成23年 8月1日	48	8	710部
平成23年 9月1日	48	9	710部
平成23年10月1日	48	10	710部
平成23年11月1日	48	11	710部
平成24年12月1日	48	12	710部
平成24年 2月	49	1-2	825部

なお、JNSTの2010年のインパクトファクターは0.400と発表されましたが、これは別冊(Supplement)に発表された論文が算入された影響であり、本誌だけでは0.734でありました。なお、英文論文誌の印刷・発行は49巻より英国Taylor & Francis 社に委託しました。同時に、同社のオンラインジャーナルに組み込みました。

(3)季刊「日本原子力学会和文論文誌」の発行

発行年月日	巻	号	発行部数
平成23年 6月1日	10	2	1,050部
平成23年 9月1日	10	3	1,050部
平成23年12月1日	10	4	1,050部

平成24年 3月1日 11 1 1,050部

「和文論文誌」は出版と同時にJ-Stageにおいて全文無料公開しました。

(4)不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の発行

JNSTのSupplementを廃止したことに伴い、新たに本会主催・共催の国際会議論文を掲載する英文誌を創刊し、「Progress in Nuclear Science and Technology」Vol.2を24年2月に電子出版にて発行、学会ホームページにおいて全文無料公開しました。また、これまでに発行されたJNST Supplementsのうち、電子化がされていなかったVolumeについても電子化をして公開しました。

4. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第4条5号)

(1)研究業績の表彰

①第44回(平成23年度)日本原子力学会賞
論文賞(6件)

4401 Measurement of Atmospheric Neutron and Photon Energy Spectra at Aviation Altitudes using a Phoswich-Type Neutron Detector
(放医研)高田真志、保田浩志、矢島千秋

4402 Development of Calculation Technique for Iterated Fission Probability and Reactor Kinetic Parameters Using Continuous-Energy Monte Carlo Method
(電中研)名内泰志

4403 Thermal Conductivities of Zr-based Transuranium Nitride Solid Solutions
(JAEA)西 剛史、高野公秀、荒井康夫

4404 Evaluation of Acoustic- and Flow-Induced Vibration of the BWR Main Steam Lines and Dryer
(電中研)森田 良、(日立)高橋志郎、奥山圭太

4405 Detection of Polynuclear Zirconium Hydroxide Species in Aqueous Solution by Desktop ESI-MS
(京大)佐々木隆之、中岡 平、森山裕丈

4406 Preliminary Estimation of Release Amount of ^{131}I and ^{137}Cs Accidentally Discharged from the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant into the Atmosphere
(JAEA)茅野政道、中山浩成、永井晴康、寺田宏明、堅田元喜、(名大)山澤弘実
技術賞(2件)

4407(特賞)評価済核データライブラリJENDL-4.0の開発
(JAEA)柴田恵一、岩本 修、(北大)千葉 豪

4408 Noncondensable Gas Accumulation Phenomena in Nuclear Power Plant Piping
(東芝)山本 泰、青木一義、(中部電力)稲垣哲彦
技術開発賞(1件)

4409 高温ガス炉による世界初の長期連続高温核熱供給の達成
(独)日本原子力研究開発機構
高温ガス炉システム開発チーム

奨励賞(3件)

4410 未臨界原子炉体系における未臨界度測定の迅速化と信頼性向上に関する研究 (近畿大)谷中 裕

4411 水で飽和した圧縮 Na 型モンモリロナイト中のイオンおよび水の移行に関する電気化学的研究
(JAEA)田中真悟

4412 光ファイバーを用いた小型中性子検出器の開発と応用 (京大)八木貴宏
歴史構築賞(1件)

4413 原子力プラント向け蒸気タービン低圧最終翼の開発
三菱重工業(株)

②支部表彰

- ・北海道支部：奨励賞1件
- ・東北支部：功績賞・奨励賞該当なし
- ・北関東支部：技術功労賞2件
- ・関東・甲越支部賞：技術貢献賞1件、原子力知識・技術の普及貢献賞2件、第10回若手研究者発表討論会研究奨励賞6件、第5回学生研究発表会優秀賞2件・奨励賞10件
- ・中部支部：奨励賞2件
- ・関西支部：功績賞1件、若手研究者発表会優秀賞3件
- ・中国・四国支部 第5回研究発表会若手優秀発表賞3件
- ・九州支部：第30回研究発表講演会優秀学生ポスター賞2件

③部会表彰

- ・炉物理部会：部会賞2件
- ・核融合工学部会：奨励賞3件
- ・バックエンド部会：功績賞1件、業績賞1件、奨励賞2件、優秀講演賞1件
- ・熱流動部会：功績賞2件、優秀講演賞6件
- ・放射線工学部会：若手奨励賞1件
- ・社会・環境部会：優秀発表賞1件、優秀活動賞1件、奨励賞1件
- ・保健物理・環境科学部会：論文賞2件
- ・核データ部会：学術賞1件、奨励賞2件
- ・材料部会：奨励賞2件
- ・再処理・リサイクル部会：功績賞1件、業績賞1件
- ・計算科学技術部会：功績賞1件、業績賞1件、奨励賞3件

④フェロー賞表彰

- ・第5回(平成23年度)日本原子力学会フェロー賞
原子力・放射線分野を学び修めた学業優秀な学生を対象に27名の学生を表彰しました。

(2)奨学金基金制度

奨学生4名(うち平成23年度で終了3名)に奨学金を貸与しました。平成24年度は引き続き1名に貸与します。

5. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連

学術団体等との連絡および協力(定款第4条1号)

(1)部会活動

- ①炉物理 第35、36回全体会議、会報「炉物理の研究」(Vol.64)の発行、第43回「炉物理夏期セミナー」の企画と実施、年会・大会企画セッションとして「福島原子力発電事故と炉物理の将来」「炉物理分野の研究開発の展望」を実施しました。また韓国原子力学会において日韓合同セッションを開催しました。

(佐治悦郎部会長、会員425名)

- ②核融合工学 第37、38回全体会議、年会・大会企画セッションの開催、第9回核融合エネルギー連合講演会に向けた組織準備委員会とプログラム編集委員会を開催しました。

(堀池 寛部会長、会員463名)

- ③核燃料 第36、37回全体会議の開催、会報「核燃料」(Vol.47-1)の発行を行いました。また、「溶融事故における核燃料関連の課題検討」ワーキンググループを立ち上げ実施しました。さらに、年会企画セッションとして「福島第一原子力発電所事故を踏まえた核燃料分野の課題と展望」を開催しました。新たにアジア核燃料会議を日中韓で設立し、第1回目の会議を共催しました。

(岩田修一部会長、会員460名)

- ④バックエンド 第35、36回全体会議、会報「原子力バックエンド研究」(Vol.18-No.1、No.2)の発行。また、「週末基礎講座」、夏期セミナーの企画と実施、日本地質学会とのトピックセッションの共催、福島除染に関する住民との勉強会、および大会企画セッション、年会では再処理・リサイクル部会との合同セッションの開催を行いました。

(川上 泰部会長、会員755名)

- ⑤熱流動 第37、38回全体会議、ニュースレター(No.72～76)の発行、年会・大会では計算科学技術部会との合同セッションの開催および総合講演・報告への共催、「Dr.フォーラム」の開催、NURETH14の共催、NTHAS8および日韓学生セミナーの準備、「シビアアクシデント評価研究専門委員会」の立ち上げ支援を行いました。

(片岡 勲部会長、会員460名)

- ⑥放射線工学 第35、36回全体会議、ニュースレター(No.435-457)の発行、「放射線工学部会第18回夏期セミナー」の企画と実施、年会・大会企画セッションの開催を行いました。また、線量評価、先進計測技術、現場モニタリング、放射線挙動コード標準化に関する4つのWGを設置し、部会活動の活性化および社会への貢献の強化を図りました。

(井口哲夫部会長、会員315名)

- ⑦ヒューマン・マシン・システム研究 第44、45回全体会議、部会報No.20の発行、夏期セミナーの企画と実施、若手研究者海外渡航助成(1件)、第10、11回原子力発電の安全管理と社会環境に関するワークショップの共催を行いました。

(五福明夫部会長、会員134名)

- ⑧加速器・ビーム科学 第26、27回全体会議、大会企画セッションとして「中型加速器の普及とビーム応用の新展開」、年会企画セッションとして「加速器・ビーム科学分野における福島原発事故への取り組み」を開催しました。

(峰原英介、大垣英明部会長、会員223名)

- ⑨社会・環境 第25、26回全体会議、年会・大会では福島原発事故関連のチェインディスカッション「福島事故後の世論をどう読み、どう向き合うか」および「福島事故後の社会的要因分析に係る研究報告」、第10、11回「原子力発電の安全管理と社会環境に関するワークショップ」、第10、11、12回「マスコミ関係者への原子力セミナー」を開催しました。また、「マスメディア報道と原子力世論に係るデータベース構築と拡充」特別専門委員会において、メディア報道の動向整理、アンケート調査などを実施しました。

(諸葛宗男部会長、会員299名)

- ⑩保健物理・環境科学 第23、24回全体会議、年会・大会企画セッション、核データ研究会、日韓サマースクール(加速器・ビーム科学部会、核データ部会、放射線工学部会、炉物理部会合同)、日韓学生若手核データセミナーを開催するとともに、ニュースレターの配信(13回)と核データニュースの発行(3回)を行いました。また、平成22年度より核データ利用に関する相談窓口を開設し、9件の相談に対応しました。

(占部逸正部会長、会員260名)

- ⑪核データ 第23、24回全体会議、年会・大会企画セッション、核データ研究会、日韓合同セッション(韓国原子力学会 炉物理計算科学部会、日本原子力学会 炉物理部会及び核データ部会の共催)を開催するとともに、ニュースレターの配信(13回)と核データニュースの発行(3回)を行いました。また、平成22年度より開設した核データ利用に関する相談窓口では、1件の相談に対応しました。

(石橋健二部会長、会員198名)

- ⑫材料 第23、24回全体会議、夏期セミナーの企画と実施、水化学部会との合同勉強会の共催、年会企画セッションを開催したほか、部会報(2011年8月号、2012年3月号)を発行しました。また、学会誌に連載講座「材料が支える原子力システム」(2011年8月号～2012年3月号)を掲載しました。

(青砥紀身部会長、会員305名)

- ⑬原子力発電 第22回全体会議、年会企画セッションを開催しました。福島原発事故の影響で大会での活動は中止しました。

(勝山佳明部会長、会員632名)

- ⑭再処理・リサイクル 第21、22回全体会議、年会ではバックエンド部会との合同企画セッション、燃料サイクルテキスト作成WGを開催しました。また、GLOBAL2011の企画、準備を行い、のべ561名の参加を得て成功裏に終了しました。

(田中 知、井上 正部会長、会員481名)

⑮計算科学技術 第10、11回全体会議、年会・大会では熱流動部会との合同セッションを開催しました。DRフォーラム、SMiRT国際会議、CCSEワークショップ「モデリング・シミュレーション技術」の共催を行いました。また、シミュレーション信頼性WGを実施しました。その他、Webサイトの更新、ニュースレター(No.17)の発行を行いました。

(山口 彰部会長、会員274名)

⑯水化学 第8、9回全体会議を開催、大会では「水化学から新しいJMTRインパイルループ試験への期待」、年会では「福島第一原子力発電所海水注入の影響と今後の対応」の企画セッションを開催しました。また、第13、14、15回定例研究会の開催、核燃料部会との合同勉強会、材料部会との合同勉強会の開催、ホームページに部会報を掲載しました。

(勝村庸介部会長、会員225名)

⑰原子力安全 第6、7回全体会議を開催しました。大会では「新規原子力発電所に対する規制の国際動向～『原子力安全の論理』の検討に向けて～」の企画セッションを開催するとともに、2012年2月17日東京にて「福島第一原子力発電所事故に関するセミナー」を開催しました。同セミナーはシリーズとして平成24年度も継続することとしました。

(阿部清治部会長、会員535名)

⑱新型炉部会 第3、4回全体会議を開催しました。大会では「GIF、第4世代炉国際フォーラムの現状」、年会では「第4世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計クライテリア」の企画セッションを開催しました。また、「第4世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計クライテリアに関する調査研究」報告書を公刊しました。2012年3月には「世界の高速炉開発」講演会をJAEAとの共催にて開催し、国内外に対して「世界の高速炉開発」講演会を踏まえた意見を発出、部会ホームページに掲載しました。(柳澤 務部会長、会員295名)

(2)連絡会活動

①海外情報(ANS日本支部)連絡会 第45、46回全体会議の開催、講演会の開催のほか、会報を編集・刊行するとともに、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を行いました。(劔田裕史連絡会長、会員170名)

②学生連絡会 第21、22回全体会議を開催しました。年会・大会でのポスターセッション開催により、学生間の交流を深めました。またYGNとの合同企画セッションも開催し、今後の原子力利用について、若手会員と学生で共有する場を提供しました。さらに「プロジェクトF」を主催し、原子力学会が有している情報源について学生間で理解を深める活動を行いました。また、シニア・ネットワーク連絡会との間で「学生とシニアの対話会」を開催し、Eメールによる意見交換の記録と合わせて「学生とシニアの往復書簡」を作成し

ました。(大川修平連絡会長、会員589名)

③原子力青年ネットワーク(YGN)連絡会 第12、13回全体会議を開催、大会企画セッション「3.11後の原子力を考える」を学生連絡会と共催しました。関東地区と関西地区にて「プロジェクトF 第四回勉強会 関東若手と学生の対話会」および「将来を担う若手と学生の対話会」を開催し福島事故後の若手と学生の連携を強化、またYGNセミナーとして「原子炉廃止措置研究開発センター(ふげん)」を訪問する等の活動を行いました。また、IYNC2014日本開催誘致に向けた活動を国内外で進めています。

(城 隆久連絡会長、会員30名)

④シニア・ネットワーク(SNW)連絡会 大学学生等との「学生とシニアの対話」は全国14箇所計21大学、1高専の432名の学生、46名の教員と延べ170名のシニアが参加しました。うち、原子力系大学は7回(工学系大学との合同開催を含む)、工学系大学・高専は4回、教育系大学は3回開催。昨年に比べ今年度の特徴としては、福島原発事故を踏まえた内容とし、特に東北大学では臨時の対話を含め2回実施しました。また、原子力系が2校増校しました。一般公開シンポジウムは8月6日に東京で「どうする、これからの原子力～福島第一原子力発電所事故を踏まえた我が国の原子力の今後～」をテーマに開催。大会では企画セッション「原子力の安全とエネルギー問題を次世代若者とシニアが語る」を開催しました。また、対話活動の成果として「学生とシニアの往復書簡」を発行しました。

(宅間正夫連絡会長、会員179名)

⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会 第7、8回全体会議を開催、年会・大会企画セッションでは「核セキュリティ強化に係る国内外の動き」について報告しました。また、「核セキュリティセミナー」を主催し、原子力分野の関係者に、核セキュリティ強化の動きの中で、当連絡会としての意見を提言として検討する活動を行いました。

(中込良廣連絡会長、会員51名)

(3)国際協力関係

①国際会議

- ・GLOBAL2011(12/11-15、幕張)を主催しました。
- ・2011 Int. Cong. on Advances in Nuclear Power Plants (ICAPP2011)(5/2-5、ニース)、Water Reactor Fuel Performance Mtg. 2011(WRFTM2011)(9/11-14、成都)、The 14th Int. Topical Mtg. on Nuclear Reactor Thermal-hydraulics(NURETH-14)(9/25-29、トロント)、2nd Int. Conf. on Physics and Technology of Reactors and Applications(PHYTRA2)(9/26-28、モロッコ)、1st Asian Nuclear Fuel Conf.(ANFC)(3/22-23、大阪)を共催しました。
- ・JIMIC-8 The 13th Int. Conf. on Martensitic Trans-

formations (ICOMAT-2011)(9/4-9、大阪)、Waste Management, Decommissioning and Environmental Restoration for Canada's Nuclear Activities(9/11-14、トロント)、19th Int. Conf. on Nuclear Engineering (ICONE-19/2011)(10/24-25、大阪)に協賛、後援しました。

②国際交流

- ・日米欧原子力学生国際交流事業として、23年度は3名の学生を欧米の大学や研究所などに派遣、1名の学生を米国から受け入れました。
- ・INSC(International Nuclear Societies Council)の活動に協力しました。
- ・ベトナム原子力学会および原子力協会と相互協力協定を締結しました(12/23、ハノイ)。
- ・カザフスタン原子力学会と相互協力協定を締結しました(2/20、アスタナ)。これで協定締結国は11カ国となりました。

(4)諸機関との連絡協力

- ・第1回マルチスケールマテリアルモデリングシンポジウム(第16回分子動力学シンポジウム)(日本材料学会)
- ・第11回GSCシンポジウム(GSCネットワーク)
- ・第45回X線材料強度に関するシンポジウム(日本材料学会)
- ・ASME-JSME-KSME流体工学コンファレンス2011
- ・第171,173,174回腐食防食シンポジウム(腐食防食協会)
- ・Dynamics and Design Conf. 2011(日本機械学会)
- ・第27回ファジィシステムシンポジウム(日本知能情報ファジィ学会)
- ・ヒューマンインターフェースシンポジウム2011(ヒューマンインタフェース学会)
- ・第18回アコースティック・エミッション総合コンファレンス(日本非破壊検査協会)
- ・第7回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム(JCOSSAR2011)(幹事学会：日本建築学会)
- ・第6回高崎量子応用シンポジウム(日本原子力研究開発機構)
- ・第36回複合材料シンポジウム(日本複合材料学会)
- ・溶接構造シンポジウム2011(溶接学会)
- ・第32回日本熱物性シンポジウム(日本熱物性学会)
- ・Plasma Conf. 2011(プラズマ・核融合学会)
- ・高温強度・破壊力学合同シンポジウム(日本材料学会)
- ・シンポジウム「東京電力福島原子力発電事故への科学者の役割と責任について」(日本学術会議)
- ・第2回「次世代ものづくり」シンポジウム
- ・リスクベース設備管理 シンポジウム(日本学術振興会)
- ・第20回微粒化シンポジウム(日本液体微粒化学会)

- ・第25回数値流体力学シンポジウム(日本流体力学会)
- ・第10回材料の衝撃問題シンポジウム(日本材料学会)
- ・第21回放射線利用総合シンポジウム(大阪ニュークリアサイエンス協会)
- ・第3回MLFシンポジウム
- ・第19回超音波による非破壊評価シンポジウム(日本非破壊検査協会)
- ・第28回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス(エネルギー・資源学会)
- ・原子力産業セミナー2013(日本原子力産業協会)
- ・第15回磁粉・浸透・目視部門・電磁気応用部門・漏れ試験部門合同シンポジウム(日本非破壊検査協会)
- ・シンポジウム「東日本大震災 あれから1年そしてこれから ～巨大災害と社会の安全～」(土木学会)
- ・環境再生に向けた震災復興シンポジウム(日本混相流学会)
- ・シンポジウム「モバイル11」(モバイル学会)

その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に後援、協賛しました。また、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力しました。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条6号)

(1)広報・情報

ホームページやメール配信サービスを通じて、会員サービス、情報提供の迅速化、高度化を図りました。東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に関するマスコミ対応は、昨年7月から今までに直接対応も含めて、約300件にのびりました。プレスリリースは17件でした。またポジションステートメントワーキンググループは、震災後の原子力技術や放射線に対する社会の不安の増大から、「深層防護の考え方」「原子力防災計画の考え方」「環境修復廃棄物の中間貯蔵方法」「環境放射線が比較的高い地域の除染の進め方」などの解説や提言作成に着手しました。このように、社会への発信についても、プレスリリース、ポジションステートメント、チーム110活動によりさまざまな貢献をしています。今後も、適時改善点を見出し、社会に対し、より公正で、有益な情報を提供できるように努力してまいります。

(2)企画活動

本会の考えを社会に積極的に発信・提言していくことを目的とし、前年度、企画委員会の下に設置した提言検討小委員会にて、提言の在り方等を引き続き検討しました。また、大会(9/20、小倉)および年会(3/20、福井)において理事会セッションを開催し、本会が直面する二つの大きな課題である東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と、本会の財務危機について、理事会と会員との率直な意見交換の場を設けました。

(3)倫理に関する啓発活動

東京電力福島第一原子力発電所事故の初期対応として、原子力F A Qを作成し、原子力学会ホームページに掲載しました。2011年秋の大会企画セッション「原子力学会員としての技術倫理を情報発信の観点で再考するー福島第一原子力発電所事故を踏まえてー」、および2012年春の年会企画セッション「科学技術の論理と社会の論理ー科学技術と社会の懸け橋になるー」を開催しました。第15回倫理研究会を平成23年8月1日に三菱重工業において開催し、「東京電力福島第一原子力発電所事故に対する倫理規程面からの考察」をテーマに議論しました。第16回は平成24年1月20日に福井工業大学において、工学倫理教育を開催しました。また、技術倫理協議会への参加を通じて、他の工学系学協会との交流・協議を深めました。更に、原子力界の現状に対する批判と重ねて倫理委員会としての見解表明を要請する外部からの声が複数件あり、討論の上で委員会としての立場を回答しました。その他、会員の抱える倫理問題への対応、財務体制の改善にも努めました。

(4)フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をした正会員・推薦会員にフェローの称号を授与し、栄誉をたたえと共に本会の更なる発展に貢献していただくため、平成24年度新規フェロー17名を選出しました。フェローの活動としては、マスメディアを対象とした勉強会を3回実施しました。

(5)男女共同参画活動

男女共同参画の分野では、毎年8月に、全国百数十名の女子中高生と父兄、教員へ科学・技術の面白さを伝える2泊3日のイベント「女子中高生夏の学校」が開催されています。原子力学会の男女共同参画委員会は、第1回からこのイベントに参加していますが、平成23年度は、東日本大震災の影響で、規模が縮小して開催されました。原子力学会は、WiN-Japanと共同で、東京電力福島第一原子力発電所事故により関心の高まっている放射線に関するポスターセッションを行いました。

秋の大会における企画セッションでは、「サイエンス・カフェー福島事故対応に参加した女性たちの体験談ー」を開催しました。そして、東京電力の小川氏、関西電力の樋口氏より、福島第一原子力発電所事故における発電所内での対応、電力支援チームの活動について講演していただきました。講演後、参加者の間で地震発生時の対応や、放射線に関する知識普及における課題等幅広い意見交換を行いました。また、秋の大会では、保育施設の必要な会員のために、大会期間中の保育所の斡旋を現地実行委員会の協力を得て行いました。

男女共同参画委員会では、かねてより、中高生や大学生にもわかりやすい原子炉シミュレータの開発を行ってきましたが、秋の大会の総論セッションで、システムの概要や利用実績の発表を行いました。聴講者の反響が比較的大きかったので、機能の高度化等を検討中です。また、男女共同参画委員会のホームページの更新を適宜行い、男女共同参画に関する積極的な情報発信に努めました。(http:// <http://www.aesj.or.jp/~gender/index.html>)

(6)教育活動

東京電力福島第一発電所事故後の世論の変化に伴い、原子力教育の学会としての方針をまとめ、委員会の活動目標について広く再考することが必要であるとのことで、議論を始めた。原子力教育・研究小委員会では、学校教育の教科書の教育内容調査を実施し、従来の理科、社会に加え、英語や国語にも拡大して、中学校を中心に行った。新学習指導要領に基づく中学校教科書のエネルギー関連記述に関する調査提言を年度明けに文部科学省に提出する。「原子力がひらく世紀」を改訂版を出した。日本技術士会と継続研鑽相互連携にかかわる覚書の締結を行った。シニア・ネットワークについては、事業支援を教育委員会では前年度に引き続きおこなった。工学教育連合後援会の共催要請があり、原子力学会として積極的に参加することとした。

7. その他 会員の移動状況

	前年度末	入 会	退 会	移 籍	本年度末
正 会 員	7,115名	368名	334名	2名	7,147名
推薦会員	15名	1名	1名	ー	15名
学生会員	561名	262名	153名	64名	606名
合 計	7,691名	631名	488名	66名	7,768名
賛助会員	247社 1,274.2口	1社1口 増口0社0口	4社6口 減口2社37口		244社 1,232.2口

一般社団法人 日本原子力学会

第2回総会 第2号議案

平成23年度収支決算報告

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	94,016,402	—	—
(2) その他流動資産			
未収金	22,733,428	—	—
製品	12,288,559	—	—
その他流動資産	7,598,059	—	—
流動資産合計	136,636,448	—	—
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	—	—
基本財産合計	20,000,000	—	—
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	50,485,300	—	—
減価償却引当資産	10,672,391	—	—
その他特定資産	90,576,751	—	—
特定資産計	151,734,442	—	—
(3) その他固定資産			
有形・無形固定資産	5,528,165	—	—
保証金	8,104,200	—	—
長期前払費用	0	—	—
その他固定資産計	13,632,365	—	—
固定資産合計	185,366,807	—	—
資産合計	322,003,255	—	—
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	14,074,721	—	—
前受金	25,259,940	—	—
預り金	16,423,694	—	—
賞与引当金	3,407,000	—	—
流動負債計	59,165,355	—	—
2. 固定負債			
退職給付引当金	50,485,300	—	—
固定負債計	50,485,300	—	—
負債合計	109,650,655	—	—
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	73,447,635	—	—
(うち基本財産への充当額)	1,000,000	—	—
(うち特定財産への充当額)	72,447,635	—	—
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	138,904,965	—	—
(うち基本財産への充当額)	19,000,000	—	—
(うち特定資産への充当額)	79,286,807	—	—
正味財産合計	212,352,600	—	—
負債 及び 正味財産合計	322,003,255	—	—

(注1) 一般社団法人への移行初年度であるので、前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。

(注2) 貸借対照表の実施事業等の内訳は法人会計との会計勘定間のみであるので、貸借対照表の内訳表は記載を省略している。

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	17,400	—	—
② 特定資産運用益	38,287	—	—
② 受取会費	139,350,500	—	—
⑤ 事業収益			
受取参加費	32,346,500	—	—
報告書売上	11,307,855	—	—
受取掲載料	25,837,425	—	—
受託収益	53,829,519	—	—
その他事業収益	22,080,422	—	—
事業収益計	145,401,721	—	—
⑥ 受取補助金等	10,299,530	—	—
⑦ 受取負担金	18,124,448	—	—
⑧ 受取寄付金	7,083,983	—	—
⑨ 雑収益	252,958	—	—
経常収益計	320,568,827	—	—
(2) 経常費用			
① 事業費			
人件費	49,987,880	—	—
旅費交通費	22,962,071	—	—
通信運搬費	11,716,728	—	—
一般外注経費	65,474,985	—	—
会場費	10,246,162	—	—
その他事業費	60,014,430	—	—
事業費計	220,402,256	—	—
② 管理費			
人件費	61,186,870	—	—
旅費交通費	1,487,465	—	—
通信運搬費	4,095,697	—	—
減価償却費	1,947,795	—	—
一般外注経費	4,955,002	—	—
その他管理費	16,933,911	—	—
管理費計	90,606,740	—	—
経常費用計	311,008,996	—	—
当期経常増減額	9,559,831	—	—
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	—	—
(2) 経常外費用	0	—	—
当期経常外増減額	0	—	—
当期一般正味財産増減額	9,559,831	—	—
一般正味財産期首残高	129,345,134	—	—
一般正味財産期末残高	138,904,965	—	—
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	47,087	—	—
② 受取補助金等	900,000	—	—
③ 受取寄付金	1,678,000	—	—
④ 一般正味財産への振替額	△ 8,964,658	—	—
当期指定正味財産増減額	△ 6,339,571	—	—
指定正味財産期首残高	79,787,206	—	—
指定正味財産期末残高	73,447,635	—	—
III 正味財産期末残高	212,352,600	—	—

(注) 一般社団法人への移行初年度であるので、前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。

正味財産増減計算書内訳表

平成23年04月01日から 平成24年03月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	実施事業	実施会計共通	小計	その他事業	その他共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	17,400	0	17,400
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	17,400	0	17,400
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	0	0	12,687	0	12,687	25,600	0	38,287
特定資産運用益計	0	0	0	12,687	0	12,687	25,600	0	38,287
受取会費									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	576,000	0	576,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	68,155,000	0	68,155,000
賛助会員受取会費	0	0	0	13,710,000	0	13,710,000	52,300,000	0	66,010,000
学生会員受取会費	0	0	0	0	0	0	2,481,500	0	2,481,500
受取部会費	0	0	0	0	0	0	1,801,000	0	1,801,000
受取海外情報連絡会費	0	0	0	256,000	0	256,000	0	0	256,000
受取核不拡散& S c 連絡会費	0	0	0	71,000	0	71,000	0	0	71,000
受取会費計	0	0	0	14,037,000	0	14,037,000	125,313,500	0	139,350,500
事業収益									
受取参加費	0	0	0	32,280,500	0	32,280,500	66,000	0	32,346,500
受取広告料	8,246,325	0	8,246,325	621,600	0	621,600	0	0	8,867,925
報告書売上	0	0	0	11,307,855	0	11,307,855	0	0	11,307,855
受取購読料	6,110,404	0	6,110,404	0	0	0	0	0	6,110,404
受取掲載料	25,480,650	0	25,480,650	356,775	0	356,775	0	0	25,837,425
その他収益	1,203,248	0	1,203,248	5,898,845	0	5,898,845	0	0	7,102,093
受取収益	0	0	0	53,829,519	0	53,829,519	0	0	53,829,519
事業収益計	41,040,627	0	41,040,627	104,295,094	0	104,295,094	66,000	0	145,401,721
受取補助金等									
補助金	3,300,000	0	3,300,000	1,097,295	0	1,097,295	0	0	4,397,295
助成金	0	0	0	5,891,675	0	5,891,675	10,560	0	5,902,235
受取補助金等計	3,300,000	0	3,300,000	6,988,970	0	6,988,970	10,560	0	10,299,530
受取負担金	0	0	0	18,124,448	0	18,124,448	0	0	18,124,448
受取寄付金	0	0	0	4,828,497	0	4,828,497	2,255,486	0	7,083,983
雑収益	1,651	0	1,651	204,873	0	204,873	46,434	0	252,958
経常収益計	44,342,278	0	44,342,278	148,491,569	0	148,491,569	127,734,980	0	320,568,827
(2) 経常費用									
事業費									
人件費	12,950,568	0	12,950,568	37,037,312	0	37,037,312	0	0	49,987,880
会議費	47,600	0	47,600	5,751,624	0	5,751,624	0	0	5,799,224
旅費交通費	2,399,830	0	2,399,830	20,562,241	0	20,562,241	0	0	22,962,071
通信運搬費	7,837,098	0	7,837,098	3,879,630	0	3,879,630	0	0	11,716,728
減価償却費	120,000	0	120,000	600,152	0	600,152	0	0	720,152
消耗什器備品費	519,855	0	519,855	4,444,217	0	4,444,217	0	0	4,964,072
一般外注経費	50,197,865	0	50,197,865	15,277,120	0	15,277,120	0	0	65,474,985
会場費	0	0	0	10,246,162	0	10,246,162	0	0	10,246,162
委託費	90,562	0	90,562	6,348,771	0	6,348,771	0	0	6,439,333
賃借料	1,957,416	0	1,957,416	8,503,091	0	8,503,091	0	0	10,460,507
諸謝金	570,309	0	570,309	6,213,450	0	6,213,450	0	0	6,783,759
租税公課	325,325	0	325,325	721,939	0	721,939	0	0	1,047,264
その他雑費	31,971	0	31,971	5,213,115	0	5,213,115	0	0	5,245,086
支払負担金	0	0	0	3,749,232	0	3,749,232	0	0	3,749,232
支払助成金	0	0	0	1,200,000	0	1,200,000	0	0	1,200,000
支払義捐金	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000
売上製造原価	0	0	0	13,482,117	0	13,482,117	0	0	13,482,117
棚卸処分損	0	0	0	23,684	0	23,684	0	0	23,684
事業費計	77,048,399	0	77,048,399	143,353,857	0	143,353,857	0	0	220,402,256
管理費									
人件費	0	0	0	0	0	0	61,186,870	0	61,186,870
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	2,451,829	0	2,451,829
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,487,465	0	1,487,465
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	4,095,697	0	4,095,697
減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,947,795	0	1,947,795
長期前払費用償却費	0	0	0	0	0	0	76,596	0	76,596
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	729,364	0	729,364
一般外注経費	0	0	0	0	0	0	4,955,002	0	4,955,002
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	905,032	0	905,032
賃借料	0	0	0	0	0	0	6,935,690	0	6,935,690
租税公課	0	0	0	0	0	0	174,285	0	174,285
その他雑費	0	0	0	0	0	0	4,701,115	0	4,701,115
支払助成金	0	0	0	0	0	0	960,000	0	960,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	90,606,740	0	90,606,740
経常費用計	77,048,399	0	77,048,399	143,353,857	0	143,353,857	90,606,740	0	311,008,996
当期経常増減額	△ 32,706,121	0	△ 32,706,121	5,137,712	0	5,137,712	37,128,240	0	9,559,831
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
(2) 経常外費用									
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	△ 18,460,710	0	△ 18,460,710	18,460,710	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 32,706,121	0	△ 32,706,121	△ 13,322,998	0	△ 13,322,998	55,588,950	0	9,559,831
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	129,345,134	0	129,345,134
一般正味財産期末残高	△ 32,706,121	0	△ 32,706,121	△ 13,322,998	0	△ 13,322,998	184,934,084	0	138,904,965
II 指定正味財産増減の部									
特定資産運用益	0	0	0	38,053	0	38,053	9,034	0	47,087
受取補助金等	0	0	0	900,000	0	900,000	0	0	900,000
受取寄付金	0	0	0	818,000	0	818,000	860,000	0	1,678,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 6,709,172	0	△ 6,709,172	△ 2,255,486	0	△ 8,964,658
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 4,953,119	0	△ 4,953,119	△ 1,386,452	0	△ 6,339,571
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	79,787,206	0	79,787,206
指定正味財産期末残高	0	0	0	△ 4,953,119	0	△ 4,953,119	78,400,754	0	73,447,635
III 正味財産期末残高	△ 32,706,121	0	△ 32,706,121	△ 18,276,117	0	△ 18,276,117	263,334,838	0	212,352,600

* 1 実施事業は学会誌、英文・和文論文誌事業。

* 2 その他事業は上記事業以外のすべての事業。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平均法による原価基準。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得したもの : 旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの : 定率法 改正後の法人税法に基づく

無形固定資産 : 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によっております。

なお、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、重要なリース取引はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
貸付信託	1,000,000	0	0	1,000,000
定期預金	19,000,000	0	0	19,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	45,793,800	4,691,500	0	50,485,300
減価償却引当資産	8,004,444	2,667,947	0	10,672,391
部会指定積立資産	26,275,342	334,810	2,527,248	24,082,904
標準委員会指定積立資産	1,547,890	282	154,843	1,393,329
学会賞基金積立資産	13,089,482	8,418	714,646	12,383,254
奨学金基金積立資産	1,194,114	295,187	1,020,246	469,055
30周年記念国際協力基金積立資産	23,197,949	30,806	174,740	23,054,015
日米欧学生交流基金積立資産	1,396,573	900,308	1,891,734	405,147
山田基金積立資産	9,920,000	489,847	1,960,607	8,449,240
IT化促進事業基金積立資産	15,398,154	2,877	1,770,928	13,630,103
記念事業基金積立資産	14,492,613	9,810	10,003,410	4,499,013
フェロー基金積立資産	2,165,856	565,429	520,594	2,210,691
小計	162,476,217	9,997,221	20,738,996	151,734,442
合 計	182,476,217	9,997,221	20,738,996	171,734,442

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
貸付信託	1,000,000	1,000,000	0	—
定期預金	19,000,000	0	19,000,000	—
小計	20,000,000	1,000,000	19,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	50,485,300	0	0	50,485,300
減価償却引当資産	10,672,391	0	10,672,391	—
部会指定積立資産	24,082,904	24,082,904	0	—
標準委員会指定積立資産	1,393,329	1,393,329	0	—
学会賞基金積立資産	12,383,254	12,383,254	0	—
奨学金基金積立資産	469,055	469,055	0	—
30周年記念国際協力基金積立資産	23,054,015	23,054,015	0	—
日米欧学生交流基金積立資産	405,147	405,147	0	—
山田基金積立資産	8,449,240	8,449,240	0	—
IT化促進事業基金積立資産	13,630,103	0	13,630,103	—
記念事業基金積立資産	4,499,013	0	4,499,013	—
フェロー基金積立資産	2,210,691	2,210,691	0	—
小計	151,734,442	72,447,635	28,801,507	50,485,300
合 計	171,734,442	73,447,635	47,801,507	50,485,300

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,247,460	2,052,213	195,247
ソフトウェア	13,953,096	8,620,178	5,332,918
合 計	16,200,556	10,672,391	5,528,165

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金等					
科学研究費補助金 研究成果公開発表(B)	文部科学省	0	1,097,295	1,097,295	0
科学研究費補助金 学術定期刊行物	日本学術振興会	0	3,300,000	3,300,000	0
合 計		0	4,397,295	4,397,295	0

10. 基金及び代替基金の増減及びその残高
該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金事業への振替	
学会賞基金	714,646
奨学金基金	1,020,246
フェロー基金	520,594
30周年記念国際協力基金	174,740
日米欧学生交流基金	1,891,734
山田基金	1,960,607
基金事業への振替額計	6,282,567
部会、特別専門、標準支出への振替	2,682,091
経常収益への振替額計	8,964,658
経常外収益への振替額	0
合 計	8,964,658

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な後発事象
該当なし

14. その他
当年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日
内閣府公益認定委員会)を採用している。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,854,000	3,407,000	3,854,000	0	3,407,000
退職給付引当金	45,793,800	4,691,500	0	0	50,485,300
合 計	45,793,800	4,691,500	0	0	50,485,300

公益目的支出計画実施報告書

自平成23年4月1日至平成24年3月31日

会計年度平成23年度

(単位:円)

1. 公益目的財産額	209,132,340
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	32,706,121
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	0
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	77,048,399
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	44,342,278
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	176,426,219

【公益目的支出計画の状況】

(単位:円)

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日			計画	平成29年3月31日	
			見込	平成29年3月31日	
	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	0	0	209,132,340	209,132,340	176,426,219
公益目的収支差額	0	0	39,300,000	32,706,121	26,322,000
公益目的支出の額	0	0	89,391,000	77,048,399	60,245,000
実施事業収入の額	0	0	50,091,000	44,342,278	33,923,000
公益目的財産残額	0	0	169,832,340	176,426,219	150,104,219

【実施事業等の状況等】

当該事業年度の実施事業等の状況、実施事業資産の状況、 その他公益目的支出計画実施報告書に記載するものとして 法令で定められた事項	事業報告書及び決算報告書のとおり
公益目的収支差額の計画額と実績額との差異による公益目的支出計画の実施に対する影響等	なし
その他の主要な事業及び資産の取得や処分、借入による公益目的支出計画の実施に対する影響等	なし

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月16日

一般社団法人 日本原子力学会
代表理事 田 中 知 殿

公認会計士 澤 田 勲 事務所

公認会計士 澤 田 勲 

私は、一般社団法人日本原子力学会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般社団法人日本原子力学会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般社団法人日本原子力学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成24年5月25日

一般社団法人 日本原子力学会

代表理事 田中 知 殿

一般社団法人 日本原子力学会

監事 松尾 雄一郎 

監事 久郷 明秀 

私たち監事は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

一般社団法人 日本原子力学会
第2回総会 第3号議案
平成24年度新役員候補者

理事候補	池本 一郎	(財)電力中央研究所 名誉特別顧問
理事候補	上坂 充	東京大学 大学院工学系研究科原子力国際専攻 教授
理事候補	梅澤 成光	三菱重工業(株) 原子力事業本部原子炉安全技術部 部長
理事候補	大江 俊昭	東海大学 工学部原子力工学科 教授
理事候補	木村 晃彦	京都大学 エネルギー理工学研究所 教授
理事候補	澤田 隆	三菱重工業(株) 原子力事業本部原子力プラント技術総括部 担当部長
理事候補	柴田 洋二	(株)日立製作所 原子力技術本部 技術主管
理事候補	奈良林 直	北海道大学 大学院工学研究院エネルギー環境システム部門 教授
理事候補	更田 豊志	(独)日本原子力研究開発機構 原子力基礎工学研究部門 副部門長
理事候補	藤田 玲子	(株)東芝 電力システム社電力・社会システム技術開発センター 技監
理事候補	山本 一彦	日本原子力発電(株) 研究開発室 調査役
監事候補	高桑 清人	日本原燃(株) 常務 東京事務所長

なお、平成23年度より引き続いて在任の役員は、次の通りです。

理 事	野村 茂雄	(独)日本原子力研究開発機構 理事
理 事	堀池 寛	大阪大学大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻 教授
理 事	有田 裕二	福井大学国際原子力工学研究所 教授
理 事	井口 哲夫	名古屋大学大学院工学研究科量子工学専攻 教授
理 事	田中 隆則	(財)エネルギー総合工学研究所 理事
理 事	百々 隆	(社)日本原子力技術協会 専務理事
理 事	吉田 博之	(株)東芝電力システム社原子力事業部 首席技監
監 事	久郷 明秀	電気事業連合会 新組織設立準備室

平成24年度事業計画

日本原子力学会は、原子力の平和利用を通じて、人類の福祉と持続的発展ならびに地域と地球の環境保全への貢献を希求しています。平成24年度においても原子力の平和利用に関する学術および技術の進歩をはかり、会員相互および国内外の関連学術団体等との連絡協力等を行ない、原子力の開発発展に寄与すべく、以下の事業を実施します。

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応については、平成23年度に引き続き国や国内外の機関と協力し、電気事業者への直接支援はもとより、周辺住民の皆様を中心とした支援、安全体系の見直し、分かりやすい広報など、積極的かつ柔軟に推進していきます。特に、切実かつ喫緊の課題であるオフサイトの除染作業のサポートや放射線影響に関する分析・助言など現地における活動を中心としつつ、事故炉に関するオンサイトの中長期対策などについて学会の総力を結集して臨むことが重要であるとの認識に立って、24年5月には「原子力安全」調査専門委員会の活動を包含する形で、関連する部会、専門委員会等の学術的な知見も最大限に活用し有益な情報を分かりやすく発信するなど、地元役に立つ活動を幅広く実施することを目的として「福島特別プロジェクト」を理事会直結の組織として設置し活動を開始します。

学会内の幅広い専門家を結集した「原子力安全」調査専門委員会においては、学術的・技術的な検討調査・検討を行うとともに、福島県と共同で「安全・安心 フォーラム～除染の推進に向けて～」を現地において開催し住民の皆様の疑問や不安に応えます。また、関連学術団体との連絡協議や各部会、連絡会、支部を通じて、事態の収束と今後の適切な対応に向けて積極的な活動を支援していきます。

さらに、福島市において、5月にシンポジウム「東京電力福島第一原子力発電所の今は？ 今後は？」を、6月には「原子力安全」調査専門委員会の活動報告を行います。

継続する事業の主なもの、学術および技術の調査・研究ならびに標準の制定、春の年会・秋の大会をはじめシンポジウムや講演会などの開催、会誌、研究・技術報告および資料・その他の出版物の刊行、研究の奨励および業績の表彰、会員相互の調査・研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力、原子力教育についての調査・検討および支援、人材育成活動への提言、奨学金基金制度などの運営です。さらに活発な部会・連絡会活動、支部活動、フェローによる自主的活動に加え、広報理事の任命による迅速な広報活動、技術倫理の普及・定着ならびに男女共同参画に関する調査・啓発活動、国際活動として海外学協会との積極的な交流なども実施します。

また、危機的な状況にある学会の財務状況を改善するために、理事会直轄の組織を設けて収入の増加や支出の削減等を具体的に進めるとともに、長期的な学会運営の効率化・安定化を指向します。会員の皆様には部会費、年会・大会参加費の改定等でご負担をおかけいたしますが、何とぞご支援のほどお願い申し上げます。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力(定款第4条1号)

(1) 福島特別プロジェクト

「原子力安全」調査専門委員会において、東京電力福島第一原子力発電所事故に関し、技術分析、放射線影響およびクリーンアップの3分科会にて、それぞれ事故の技術的分析や安全向上に資するための提言、放射性物質の放散や健康影響に関する検討と正しい情報の発信、および除染技術の検討や提言を継続します。また、「原子力安全」調査専門委員会の活動を包含する形で、関連する部会、専門委員会等の学術的な知見も最大限に活用し有益な情報を分かりやすく発信するなど、地元役に立つ活動を幅広く実施することを目的として「福島特別プロジェクト」を理事会直結の組織として設置し活動を開始します。

(2) 部会活動

①炉物理、②核融合工学、③核燃料、④バックエンド、⑤熱流動、⑥放射線工学、⑦ヒューマン・マシン・システム研究、⑧加速器・ビーム科学、⑨社会・環境、⑩保健物理・環

境科学、⑪核データ、⑫材料、⑬原子力発電、⑭再処理・リサイクル、⑮計算科学技術、⑯水化学、⑰原子力安全、⑱新炉の18部会で、それぞれ“会報”や“ニュース”を編集・刊行のほか、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を実施します。

(3) 連絡会活動

①海外情報(ANS日本支部)連絡会、②学生連絡会、③原子力青年ネットワーク(YGN)連絡会、④シニア・ネットワーク連絡会、⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会の5連絡会で、所属会員相互の情報交換、連絡調整等を実施するほか、各世代間の交流の場、意見発信の機会を設けます。

(4) 国際協力関係

①国際会議

第12回放射線遮蔽国際会議・第17回米国原子力学会放射線防護遮蔽部会会合(ICRS-12/RPSD2012)(9/2-7、奈良)、8th Japan-Korea Symposium on Nuclear Thermal Hydraulics and Safety(NTHAS8)(12/9-12、別府)を主催します。

International Youth Nuclear Congress 2012(IYNC2012)

(8/5-11、シャーロット)、NuMat 2012(10/21-25、大阪)、8th Int. Symp. on Swift Heavy Ions in Matter(SHIM2012)(10/23-27、京都)、第6回高温ガス炉技術国際会議(HTR2012)(10/28-11/1、東京)を共催します。

第24回国際低温工学会議—2012年国際低温材料会議(ICEC24-ICMC2012)(5/14-18、福岡)、2012 Int. Cong. On the Advances in Nuclear Power Plants(ICAPP12)(6/24-28、シカゴ)20th Int. Conf. on Nuclear Engineering(ICONE 20)(7/30-8/3、アナハイム)、The 15th Int. Cong. On Thermal Analysis and Calorimetry(CTAC15)(8/20-24、大阪)、第19回国際質量分析会議(IMSC2012)(9/15-21、京都)、The int. conf. on nuclear plant chemistry(NPC 2012)(9/24-28、パリ)、The 6th Int. Conf. on Soft Computing and Intelligent Systems、and the 13th Int. Symp. On Advanced Intelligent Systems(11/20-24、神戸)ほか、国内外の国際会議に協賛・後援します。

②国際交流

第22回日米欧原子力学生国際交流事業、日韓原子力学生・若手研究者交流サマースクールを実施します。

③その他

国際活動委員会にて国際活動の活性化を図るとともにINSC(International Nuclear Societies Council、二ノ方 壽議長就任予定)やPNC(Pacific Nuclear Council、鈴木篤之会長)の活動にも協力します。ロシア、インドなど海外学協会との協力協定を締結し、国際交流を進めます。

(5)諸機関との連絡協力

①以下の学術的会合を日本学術会議、他学協会等と共催します。

レーザー慣性核融合エネルギー会議(4/25-27、横浜)、第49回日本伝熱シンポジウム(5/30-6/1、富山)、第49回アイソトープ・放射線研究発表会(7/9-11、東京)、安全工学シンポジウム2012(7/5-6、東京)、平成24年度工学教育連合講演会(8/22-24、東京)、第16回キャビテーションに関するシンポジウム(11/23-24、石川)。

②以下の学術的会合に後援・協賛します。

HPIシンポジウム「東日本大震災の教訓—エネルギーインフラ復旧の過程から学ぶ今後の方策—」(4/6、東京)、第46回空気調和・冷凍連合講演会(4/18-20、東京)、第57回技術セミナー(4/19、東京)、第17回計算工学講演会(5/29-31、京都)、第17回分子動力学シンポジウム(6/5、東京)、第29回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会(6/5-6、東京)、No. 12-11 第17回動力・エネルギー技術シンポジウム(6/21-22、福岡)、第46回X線材料強度に関するシンポジウム(7/5-6、京都)、平成24年度工学教育研究講演会(8/7、東京)、第31回混相流シンポジウム(8/9、東京)、日本混相流学会年会講演会2012(8/9-11、東京)、第48回熱測定討論会(JCC TA48)(8/22-24、大阪)、第50回燃焼シンポジウム(12/5-7、名古屋)。

その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に随時、後援または協賛の予定です。また、日本学術振興会への情報提供と協力、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力します。

2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定(定款第4条2号)

(1)学術および技術の調査、研究

専門委員会(特別専門委員会、研究専門委員会ならびに調査専門委員会)を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き行います。

① 特別専門委員会(4件) ()内は主査

- ・シグマ(井頭政之)
- ・原子力発電所地震安全(大橋弘忠)
- ・軽水炉に係る基礎基盤研究の検討(河原 暉)
- ・第4世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計クライテリア(山口 彰)

その他、社会の要請にこたえ、受託調査研究を行います。

② 研究専門委員会(8件)

- ・セラミックス材料の先進原子力システムへの応用(香山 晃)

- ・次世代再処理技術(小山正史)
- ・核燃料サイクルの物質・放射線利用(三村 均)
- ・核燃料サイクルの日本型性能保証システム(森 信昭)
- ・原子力施設の確率論的リスク評価(高田 孝)
- ・放射性廃棄物の分離変換(湊 和生)
- ・シビアアクシデント評価(岡本孝司)
- ・遮蔽ハンドブック(上菟義朋)

その他、新たな委員会の設置を含め、委員会活動を行います。

(2)標準の制定

標準委員会は、公平(中立)、公正、公開の原則に基づき、原子力に関する基準・指針といった「標準」の作成・制定・改定を引き続き進めます。また、制定した標準を海外に発信するため、英語版の作成に取り組みます。

① リスク専門部会

- ・溢水PSAの実施基準(検討継続)

② システム安全専門部会

- ・原子力発電所の高経年化対策実施基準追補版(毎年発行予定)
- ・原子炉冷却材水化学管理標準化(検討継続)
- ・少数体先行使用燃料の導入に係る実施基準(検討継続)

③ 基盤・応用技術専門部会

- ・原子力施設の廃止措置の実施改定版(発行予定)
- ・「試験研究炉及び核燃料取扱施設等の廃止措置の計画」(検討継続)
- ・「原子力発電所廃止措置時の耐震安全に関する標準化」(検討継続)
- ・「ガンマ線遮へい計算のためのビルドアップ係数」(発行予定)
- ・安全解析用放出源有効高さの数値シミュレーションモデルによる評価基準(発行予定)

④ 原子燃料サイクル専門部会

- ・返還廃棄物確認の基本的考え方改定版(発行予定)
- ・「使用済燃料・混合酸化物新燃料・高レベル放射性廃棄物輸送容器の安全設計及び検査基準(改定版)」(発行予定)
- ・「ピット処分及びトレンチ処分廃棄物の放射能濃度決定

方法の基本手順」(発行予定)

- ・「浅地中ピット処分の安全評価手法」(発行予定)
- ・「再処理施設 燃焼度クレジット適用臨界安全の設計及び運用管理基準」(検討継続)

- ・「余裕深度処分対象廃棄体の品質確認方法」(検討継続)

(3) ISO(国際標準化機構)/TC85(原子力)に関する活動、その他

ISO/TC85に関する新規規格案や既存規格の定期見直しについてわが国の意見を集約し、国際規格作成の場へ意見を反映させます。また、ISO/TC85関係のWG/SC等の国際会議に参加し、国際審議に参加するとともに、国際情勢や今後の動向についての情報を入手し、わが国関係者に発信します。

3. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(定款第4条3号)

(1) 総会

第2回通常総会を以下の予定にて開催します。

日 時 平成24年6月22日

場 所 航空会館

(2) 年会、大会

「春の年会」、「秋の大会」を以下の予定にて開催します。

○日本原子力学会2012年秋の大会

日 時 平成24年9月19～21日

場 所 広島大学

○日本原子力学会2013年春の年会

日 時 平成25年3月26～28日

場 所 近畿大学

(3) シンポジウム

日本学術会議主催の「原子力総合シンポジウム」に幹事学会として共催参画し、以下の予定にて開催します。

○原子力総合シンポジウム2012

日 時 平成24年10月26日

場 所 日本学術会議講堂

(4) 支部活動

支部協議会において、支部間の連絡を取り合いながら、各支部企画・運営による研究会、オープンスクール等を開催します。また、支部表彰も行います。

①北海道支部 第2回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催します。また、支部奨励賞の表彰も行います。

②東北支部 第2回支部大会、研究交流会、オープンスクール、講演会、東北原子力シンポジウム、南東北原子力シンポジウム、見学会等を開催します。支部賞の表彰も行います。

③北関東支部 第2回支部大会、若手研究者発表会、オープンスクール、講演会、研究会等を開催します。支部技術功労賞の表彰も行います。

④関東・甲越支部 第2回支部大会、若手研究者発表討論会及び学生研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催します。また、支部表彰を実施いたします。

⑤中部支部 第2回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催、研究委員会の運営に協力し

ます。また、支部表彰を実施いたします。

⑥関西支部 第2回支部大会、オープンスクール、講演会、見学会、若手研究者発表会等を開催します。また、支部功績賞の表彰も実施いたします。

⑦中国・四国支部 第2回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催します。また、支部研究発表会若手優秀発表賞の表彰も行います。

⑧九州支部 第2回支部大会、研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催します。また、支部表彰を実施いたします。

(5) 講演会など

① セミナー

「炉物理」、「核融合工学」、「バックエンド」、「熱流動」、「ヒューマン・マシン・システム研究」、「社会・環境」、「核データ」、「材料」、「原子力発電」、「再処理・リサイクル」、「水化学」、「シニア・ネットワーク」等の各セミナーを開催します。

② オープンスクール

北海道、東北、北関東、関東・甲越、中部、関西、中国・四国および九州の各支部でオープンスクールを開催します。

③ 講演会

その他、専門家の講演会、講習会等を随時開催します。

4. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行(定款第4条4号)

(1) 「日本原子力学会誌ATOMOΣ」の発行

月刊「日本原子力学会誌」(A4判、約80頁(含広告))を編集、刊行します。

発行巻数 54巻4号～55巻3号

発行日 毎月1日

発行回数 12回

年間発行頁数 約960頁

年間発行部数 96,000部(8,000部×12ヶ月)

会員に配布するほか、国内外の購読・交換・寄贈に供します。

学会誌は、主として編集委員の企画記事で構成し、読まれる紙面作りに注力いたします。有識者の執筆による巻頭言、時論ならびに主要記事の解説を中心として、時宜を得たインタビュー記事や、連載講座、報告、特集、ニュース・トピックスの他、会議報告等の内容も充実し、バランスのよい記事構成に編集するよう努めます。また原子力以外の話題も取り上げて、記事の幅を拡げ、より魅力ある誌面作りを目指します。

(2) 「Journal of Nuclear Science and Technology」の発行
月刊「Journal of Nuclear Science and Technology」(英文論文誌、A4判、約100頁)を編集、刊行します。

発行巻数 49巻3・4号～50巻1・2号

発行日 電子版：毎月(12回)

冊子体：隔月 4、6、8、10、12、2月 (6回)

年間発行頁数 約1,300頁

年間発行部数 約10,800部(1,800部×6号)

冊子体は購読会員に配布するほか、内外との交換・寄贈に

より、国際的な情報交換の拡充に努めます。インターネットを利用した電子投稿・審査システムにより受付審査し、電子ジャーナルとして全文公開します。購読会員および学会個人・学生・賛助会員には電子版を無料公開します。なお、49巻からは、Taylor & Francis社からの発行となっています。

(3)「日本原子力学会和文論文誌」の発行

季刊「日本原子力学会和文論文誌」(A4判、約100頁)を編集、刊行します。

発行巻数 11巻2号～12巻1号

発行日 季刊 6、9、12、3月 各1日

電子版発行回数 4回(早期掲載も行っています)

冊子体発行回数 4回

年間発行頁数 約350頁

年間発行部数 約4,200部(1,050部×4号)

購読会員に配布するほか、内外の購読・交換・寄贈に供します。インターネットを利用した電子投稿・審査システム構築を推進し、出版と同時にJ-Stageを通じて全文無料公開します。

(4)「Progress in Nuclear Science and Technology」の発行

国際会議論文集として「Progress in Nuclear Science and Technology」を随時、刊行します。平成24年度には、第3巻として、ISORD-6国際会議論文集(A4判、約1,000頁)を発行します。

5. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第4条5号)

(1)研究業績の表彰

①第45回(平成24年度)日本原子力学会賞

表彰・推薦小委員会にて受賞候補の推薦を公募し、平成24年度「日本原子力学会賞」選考委員会が審査の上、論文賞、技術賞、奨励賞、学術業績賞、技術開発賞、貢献賞、原子力歴史構築賞を表彰の予定です。

②支部表彰および部会表彰並びにフェロー表彰

支部、部会に関わる学術および技術の発展の貢献に対し、それぞれ支部表彰、部会表彰を行う予定です。また、原子力・放射線分野を学び修めた成績優秀な学生を対象にフェロー賞の表彰を行う予定です。

③奨学生

奨学生1名への奨学金貸与を継続します。近年、奨学金を希望する学生が減少していることと、奨学基金のための募金が増加していることから、当面様子を見た上で学生のニーズにあった制度を検討します。

6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業(定款第4条6号)

(1)広報・情報活動

広報情報委員会では、学会の活動等の情報を、会員相互、および広く社会に向けて提供するとともに、学会内活動・事務機能などの一層の情報化を進めます。そのひとつとして、定期的にプレスリリースを行います。その内容は、原子力に関する大きな社会的事象がおきたとき、原子力技術の専門家集団として意見表明を行うことや、社会に広く知っていただ

きたい学会のトピックス等を扱います。また、社会的に関心の高い、原子力技術や、情報についてポジション・ステートメントをホームページ上で公開していますが、今後も一般市民への情報提供および会員が市民に説明するときの指針となる見解、解説、提言などを一層充実させて掲載していきます。原子力施設において事故等が発生した際、一般市民へ解説を提供するために、2010年に立ち上げた異常事象解説チーム(チーム110)は、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所事故時、マスコミへの専門家紹介を行い、大きな実績をあげました。引き続き、よりの確な活動を行うために改善を進めていきます。会員サービス、情報提供の向上については、ホームページ、メールサービスを通じてさらにタイムリーに質の高い情報を提供していきます。

(2)企画活動

企画委員会を中心として、日本原子力学会の理念・ビジョン・構想を検討し、これらを具現化するように企画することに引き続き努めるとともに、学会の中長期の運営計画及び運営方法に関し検討を行っていきます。また、学会内外の要請に応じた専門委員会、部会等の設置・改廃の審議を通じて学会活動が活発に、かつ円滑に進むように支援するとともに、社会に開かれた学会を意識した取組を図っていきます。

(3)倫理に関する意識浸透活動

倫理規程の運用/実践上の諸問題を検討するとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ見直しを行います。あわせてケースブックのあり方や活用方法についても検討を行います。また企画セッションや研究会等を開催して、倫理規程やその実務における活用に関し会員への情報提供を図ります。なお、委員会の維持運営方法についても検討を進め、財務状況の改善に努めます。

(4)男女共同参画活動

男女共同参画学協会連絡会に積極的に協力するとともに、本会の男女共同参画に関するさまざまな問題にもさらに強力に取り組んでいきます。男女共同参画委員会では、「女子中高生夏の学校」の実施に参画し、次世代層である女子中高生の科学技術分野への啓発に力を入れるとともに、震災と原子力発電所事故の復興に向けた情報発信を行なっていきたいと考えています。秋の大会、春の年会では企画セッションを開催し、学会員と広くワークライフ・バランスに関する諸問題をディスカッションしていくとともに、学会誌においても話題提供などを継続して進めていきます。さらに学会として、内閣府、経済産業省、文部科学省等の女子学生や次世代層の総合科学技術分野、特に原子力・放射線分野への進路選択事業に参画し、若者の理系離れを改善するよう努めていきます。また、年会時の保育室について、学会で取り組んでいたできるように働きかけを行なうとともに、原子力発電のしくみの理解促進のために、昨年開発した原子炉シミュレータの改良に着手したいと考えています。

(5)フェロー制度と活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員または推薦会員にフェローの称号を授与し、栄誉をたたえとともに、フェローには本会のさらなる発展に貢献していただきます。フェローは活動としては、原子力・放射線分野を学び修めた優秀な

学生を表彰(日本原子力学会フェロー賞)するとともに、マスメディアに原子力全般を正しく理解していただく対話活動を進めます。また、フェローの双方向ネットワークシステムの構築等を進め、フェロー活動の活性化に努めます。これらの活動の推進のためにフェロー基金への募金を行います。

(6) 教育活動

人材育成、および技術者教育支援についての活動を継続します。人材育成活動のうち、初等・中等教育の改善のために新学習指導要領に基づく中学校・高等学校教科書のエネルギー関連記述に関する調査および報告書の取りまとめを行います。

す。平成22年度に出版した「原子力がひらく世紀」の改訂第3版の広報・販売活動を行います。また、平成22年度に発足した「原子力人材育成ネットワーク」(JN-HRDnet)への学会としての参加と分科会活動への協力を行います。

技術者教育支援に関して、技術士(原子力・放射線部門)受験支援のための講習会開催、受験支援情報の広報を継続して行います。このほか日本技術者認定機構(JABEE)に参加し、審査員育成のための研修等への協力も引き続き行います。国の進める原子力人材育成プログラムに積極的に協力していきます。

部会費・連絡会費の改定表(会計年度:4月～3月, 単位:円)

1. 部会の年会費を下記のように変更する(太字が改定部分)。

改定前			改定後		
参加部会数	正会員	学生会員	参加部会数	正会員	学生会員
1部会	無料	無料	1部会	1,000	無料
2部会	1,500	1,000	2部会目から 1部会追加ごと	500	無料
3部会以上一律	3,000	2,000			

2. 連絡会の年会費を下記のように変更する(太字が改定部分)。

連絡会	改定前		改定後	
	正会員	学生会員	正会員	学生会員
海外情報	1,500	1,000	1,500	無料
学 生	—	無料	—	無料
核不拡散・保障措置・核セキュリティ	1,500	1,000	1,500	無料
原子力青年ネットワーク	無料	無料	無料	無料
シニアネットワーク	無料	—	1,500	—

「春の年会」「秋の大会」参加料の改定

改定時期:「2012年秋の大会」(2012年9月19～21日、広島大学東広島キャンパス)より

登壇者参加料(単位:円)

	正会員		学生会員		シルバー会員	
	事前	当日	事前	当日	事前	当日
改定後	10,000	12,000	2,000	4,000	3,000	4,000
改定前	8,000	9,000	4,000	5,000	2,000	3,000

聴講者参加料(単位:円)

	正会員		学生会員		シルバー会員		非会員		学生非会員	
	事前	当日	事前	当日	事前	当日	事前	当日	事前	当日
改定後	10,000	12,000	2,000	4,000	3,000	4,000	15,000	15,000	5,000	5,000
改定前	6,000	7,000	2,000	3,000	0	0	9,000	10,000	2,000	3,000

- ・ 皆様の積極的な発表を期待し、登壇者参加料と聴講者参加料の差を設けないことといたしました。
- ・ 学生の参加を奨励するため、参加料を2,000円(当日料金は4,000円)に値下げいたしました。学生の皆様の積極的な参加を期待いたします。
- ・ 非会員および学生非会員につきましては、事前料金および当日料金の差を無くすることといたしました。
- ・ 振込期限後のお支払いは「当日料金」とさせていただきます。

皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

一般社団法人 日本原子力学会
第2回総会 第4号議案
平成24年度収支予算

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	実施事業	その他事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	10,000	0	10,000
基本財産運用益計	0	0	10,000	0	10,000
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	69,000	36,000	0	105,000
特定資産運用益計	0	69,000	36,000	0	105,000
受取入会費					
受取入会金	0	0	400,000	0	400,000
受取入会費計	0	0	400,000	0	400,000
受取会費					
正会員受取会費	0	0	70,440,000	0	70,440,000
賛助会員受取会費	0	12,540,000	45,794,000	0	58,334,000
学生会員受取会費	0	0	2,526,000	0	2,526,000
受取部会費	0	0	4,000,000	0	4,000,000
受取海外情報連絡会費	0	200,000	0	0	200,000
受取核不拡散&Sc連絡会費	0	100,000	0	0	100,000
受取SNW連絡会費	0	300,000	0	0	300,000
受取会費計	0	13,140,000	122,760,000	0	135,900,000
事業収益					
受取参加費	0	40,967,000	66,000	0	41,033,000
受取予稿集(要旨集)料	0	410,000	0	0	410,000
受取許諾抄録料	9,000	690,000	0	0	699,000
受取広告料	8,500,000	703,000	0	0	9,203,000
受取機器展示料	0	1,200,000	0	0	1,200,000
受取見学会費	0	240,000	0	0	240,000
受取発送料	40,000	310,000	0	0	350,000
報告書売上	0	14,761,000	0	0	14,761,000
会員受取購読料	2,734,000	0	0	0	2,734,000
会員外受取購読料	1,850,000	0	0	0	1,850,000
受取掲載料	18,500,000	200,000	0	0	18,700,000
受取別刷代	400,000	0	0	0	400,000
受取著作権使用料	1,890,000	0	0	0	1,890,000
テキスト売上	0	20,000	0	0	20,000
受取宿泊費	0	2,200,000	0	0	2,200,000
受取配付金	0	3,689,000	0	0	3,689,000
内部受取共催金	0	200,000	0	0	200,000
受取基金	0	1,000,000	0	0	1,000,000
受託収益	0	34,380,000	0	0	34,380,000
事業収益計	33,923,000	100,970,000	66,000	0	134,959,000
受取補助金等					
受取国庫補助金	0	2,100,000	0	0	2,100,000
受取民間助成金	0	1,100,000	0	0	1,100,000
受取補助金等計	0	3,200,000	0	0	3,200,000
受取負担金					
受取共催金	0	30,000	0	0	30,000
受取協賛金	0	700,000	0	0	700,000
受取賛助金	0	4,800,000	0	0	4,800,000
受取分担金	0	3,460,000	0	0	3,460,000
受取負担金計	0	8,990,000	0	0	8,990,000
雑収益					
受取利息	0	0	11,000	0	11,000
雑収益計	0	0	11,000	0	11,000
経常収益計	33,923,000	126,369,000	123,283,000	0	283,575,000
(2) 経常費用					
事業費					
人件費	7,962,000	22,752,000	0	0	30,714,000
交際費	0	58,000	0	0	58,000
会議費	0	9,251,000	0	0	9,251,000
旅費交通費	2,870,000	24,893,000	0	0	27,763,000
通信運搬費	7,710,000	3,094,000	0	0	10,804,000
減価償却費	0	626,000	0	0	626,000
消耗什器備品費	15,000	1,786,000	0	0	1,801,000
ソフトウェア費	0	350,000	0	0	350,000
消耗品費	20,000	4,014,000	0	0	4,034,000
ソフト外注経費	4,560,000	10,720,000	0	0	15,280,000
一般外注経費	33,000,000	18,647,000	0	0	51,647,000
会場費	0	9,610,000	0	0	9,610,000
出展費	0	2,995,000	0	0	2,995,000
委託費	0	12,125,000	0	0	12,125,000
賃借料	0	939,000	0	0	939,000
保険料	0	10,000	0	0	10,000
諸謝金	1,000,000	6,946,000	0	0	7,946,000
租税公課	0	6,000	0	0	6,000
雑費	3,108,000	1,580,000	0	0	4,688,000

支払負担金	0	2,877,000	0	0	2,877,000
支払助成金	0	800,000	0	0	800,000
配付金支出	0	3,689,000	0	0	3,689,000
支払基金	0	1,000,000	0	0	1,000,000
事業費計	60,245,000	138,768,000	0	0	199,013,000
管理費					
人件費	0	0	51,858,000	0	51,858,000
福利厚生費	0	0	2,760,000	0	2,760,000
交際費	0	0	27,000	0	27,000
会議費	0	0	320,000	0	320,000
旅費交通費	0	0	1,764,000	0	1,764,000
通信運搬費	0	0	3,701,000	0	3,701,000
減価償却費	0	0	1,363,000	0	1,363,000
消耗什器備品費	0	0	200,000	0	200,000
ソフトウェア費	0	0	200,000	0	200,000
消耗品費	0	0	450,000	0	450,000
ソフト外注経費	0	0	4,440,000	0	4,440,000
一般外注経費	0	0	5,088,000	0	5,088,000
会場費	0	0	223,000	0	223,000
光熱水料費	0	0	920,000	0	920,000
賃借料	0	0	13,801,000	0	13,801,000
租税公課	0	0	1,302,000	0	1,302,000
雑費	0	0	3,604,000	0	3,604,000
支払助成金	0	0	240,000	0	240,000
基金支出	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	92,261,000	0	92,261,000
経常費用計	60,245,000	138,768,000	92,261,000	0	291,274,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲26,322,000	▲12,399,000	31,022,000	0	▲7,699,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲26,322,000	▲12,399,000	31,022,000	0	▲7,699,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額		▲8,757,000	8,757,000	0	0
当期一般正味財産増減額	▲26,322,000	▲12,399,000	31,022,000	0	▲7,699,000
一般正味財産期首残高	▲32,706,121	▲13,322,998	184,934,084	0	138,904,965
一般正味財産期末残高	▲59,028,121	▲25,721,998	215,956,084	0	131,205,965
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	61,000	7,000	0	68,000
特定資産運用益計	0	61,000	7,000	0	68,000
受取補助金等					
受取民間助成金	0	1,100,000	0	0	1,100,000
受取補助金等計	0	1,100,000	0	0	1,100,000
受取寄付金					
受取寄付金	0	1,000,000	600,000	0	1,600,000
受取寄付金計	0	1,000,000	600,000	0	1,600,000
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	2,161,000	607,000	0	2,768,000
指定正味財産期首残高	0	▲4,953,119	78,400,754	0	73,447,635
指定正味財産期末残高	0	▲2,792,119	79,007,754	0	76,215,635
III 正味財産期末残高	▲59,028,121	▲28,514,117	294,963,838	0	207,421,600

一般社団法人 日本原子力学会
第2回総会 第5号議案

推 薦 会 員 候 補 者

平成23年度会長 田中 知氏を推薦会員に推薦する。

(参 考)

年度末別会員数一覧

()は該年度内入会者の会員番号

年 度	推薦会員	正 会 員	学 生 会 員	賛 助 会 員	総 計
昭和34	—	1,299名(1～1304)	66名(1～66)	263社・458口(1～261)	1,628名(社)
35	—	1,444名(1305～1485)	118名(67～146)	285社・482口(262～287)	1,847名(社)
36	1名	1,571名(1486～1673)	149名(147～204)	302社・505口(288～312)	2,023名(社)
37	1名	1,628名(1674～1866)	131名(205～226)	290社・651口(313～317)	2,050名(社)
38	2名	1,810名(1867～2182)	136名(227～300)	291社・656口(318～334)	2,239名(社)
39	2名	1,897名(2183～2387)	203名(301～404)	306社・685口(335～366)	2,408名(社)
40	3名	1,967名(2388～2555)	303名(405～561)	304社・681口(367～383)	2,577名(社)
41	3名	2,103名(2556～2799)	397名(562～755)	296社・664口(384～405)	2,799名(社)
42	4名	2,310名(2800～3121)	411名(756～867)	286社・693口(406～411)	3,011名(社)
43	4名	2,499名(3122～3421)	435名(868～1025)	288社・813口(412～421)	3,226名(社)
44	5名	2,707名(3422～3732)	497名(1026～1234)	298社・900口(422～444)	3,507名(社)
45	5名	2,964名(3733～4099)	445名(1235～1344)	306社・936口(445～463)	3,720名(社)
46	6名	3,098名(4100～4472)	414名(1345～1493)	306社・930口(464～483)	3,824名(社)
47	6名	3,315名(4473～4819)	355名(1494～1585)	314社・938口(484～510)	3,990名(社)
48	7名	3,543名(4820～5190)	336名(1586～1722)	328社・964口(511～535)	4,214名(社)
49	6名	3,775名(5191～5552)	377名(1723～1891)	330社・967口(536～555)	4,488名(社)
50	7名	3,892名(5553～5864)	385名(1892～2056)	320社・921口(551～562)	4,604名(社)
51	7名	4,040名(5865～6203)	410名(2057～2228)	316社・921口(563～575)	4,773名(社)
52	7名	4,317名(6204～6670)	401名(2229～2351)	304社・915口(576～584)	5,029名(社)
53	7名	4,571名(6671～7081)	416名(2352～2525)	306社・910口(585～597)	5,300名(社)
54	7名	4,758名(7082～7446)	400名(2526～2668)	328社・950口(598～627)	5,493名(社)
55	8名	4,980名(7447～7859)	396名(2669～2828)	337社・1,171口(628～642)	5,721名(社)
56	8名	5,165名(7860～8246)	388名(2829～2986)	346社・1,181口(643～661)	5,907名(社)
57	8名	5,372名(8247～8714)	324名(2987～3106)	359社・1,188口(662～688)	6,063名(社)
58	8名	5,518名(8715～9146)	276名(3107～3215)	368社・1,198口(689～706)	6,170名(社)
59	8名	5,659名(9147～9570)	273名(3216～3333)	372社・1,203口(706～718)	6,312名(社)
60	8名	5,778名(9571～10001)	263名(3334～3459)	380社・1,206口(719～738)	6,429名(社)
61	9名	5,877名(10002～10425)	271名(3460～3595)	382社・1,193口(739～755)	6,539名(社)
62	9名	6,091名(10426～10920)	274名(3596～3719)	375社・1,177口(756～763)	6,749名(社)
63	8名	6,207名(10921～11368)	248名(3720～3839)	373社・1,169口(764～772)	6,836名(社)
平成元	8名	6,325名(11369～11786)	251名(3840～3960)	383社・1,182口(773～787)	6,967名(社)
2	9名	6,404名(11787～12202)	284名(3961～4100)	392社・1,297口(788～808)	7,089名(社)
3	8名	6,521名(12203～12674)	306名(4101～4238)	390社・1,289口(809～815)	7,225名(社)
4	9名	6,627名(12675～13088)	318名(4239～4387)	386社・1,282口(816～824)	7,340名(社)
5	9名	6,654名(13089～13423)	332名(4388～4541)	382社・1,267口(825～836)	7,377名(社)
6	10名	6,812名(13424～13867)	387名(4542～4752)	371社・1,249口(837～840)	7,580名(社)
7	14名	6,884名(13868～14247)	406名(4753～4929)	361社・1,242口(——)	7,665名(社)
8	14名	6,802名(14248～14626)	414名(4930～5104)	348社・1,274口(841)	7,578名(社)
9	13名	6,883名(14627～15077)	435名(5105～5312)	341社・1,264口(842)	7,672名(社)
10	14名	7,025名(15078～15593)	483名(5313～5533)	331社・1,243口(843～844)	7,853名(社)
11	14名	7,225名(15594～16187)	520名(5534～5747)	308社・1,194口(845～846)	8,067名(社)
12	13名	7,279名(16188～16671)	494名(5748～5944)	302社・1,170口(847～859)	8,088名(社)
13	13名	7,292名(16672～17102)	469名(5945～6147)	302社・1,166口(860～865)	8,076名(社)
14	12名	7,244名(17103～17501)	427名(6148～6334)	288社・1,137口(866)	7,971名(社)
15	13名	7,154名(17502～17868)	375名(6335～6478)	273社・1,100口(867～869)	7,815名(社)
16	13名	7,059名(17869～18216)	385名(6479～6660)	269社・1,095口(870～873)	7,726名(社)
17	13名	6,887名(18217～18534)	400名(6661～6850)	267社・1,064口(874～885)	7,567名(社)
18	14名	6,947名(18535～19058)	449名(6851～7070)	261社・1,048口(886～892)	7,671名(社)
19	15名	6,972名(19059～19459)	459名(7071～7280)	260社・1,048口(893～899)	7,706名(社)
20	15名	7,101名(19460～19941)	484名(7281～7490)	253社・1,252.8口(900～903)	7,853名(社)
21	15名	7,098名(19942～20274)	501名(7491～7729)	254社・1,285.2口(904～912)	7,868名(社)
22	15名	7,115名(20275～20700)	561名(7730～8028)	247社・1,274.2口(913～915)	7,938名(社)
23	15名	7,147名(20701～21071)	606名(8029～8292)	244社・1,232.2口(916～916)	8,012名(社)